

概観

【政治・社会】

- ・14日、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアにおける欧州議会選挙を5月25日に行うことを発表した。公式な選挙運動は4月25日に開始する。
- ・ウクライナ情勢を受け、天然ガス供給の他、ウクライナに居住するブルガリア系マイノリティの権利保護に関する懸念が高まった。

【経 済】

- ・5日、国家統計局は2012年のGDP成長率（確定値）は前年比0.6%であると発表した。
- ・19日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRRC）は、3つの送電会社が国営電力公社（NEK）に対する未払い金を支払わないため、許認可を剥奪する手続きを開始した、と発表した。

【我が国との関係】

- ・21日、日本とブルガリアの中小企業庁間の覚書がソフィア市で署名された。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）欧州議会選挙に向けた動き

◆新選挙法の再可決

▶4日、国民議会は、2月28日に発動された大統領の拒否権を受けて新選挙法の再審議を行い、賛成138票、反対80票で拒否権を覆した。与党「ブルガリアのための連合」（注：BSPを含む左派連合）、アタッカ所属議員と3名の無所属議員は賛成し、GERB所属議員は反対した。棄権した議員はいなかった。

◆欧州議会選挙に向けた今後の日程

▶14日、プレヴネリエフ大統領は、国民議会の演説で、ブルガリアにおける欧州議会選挙を5月25日に行うことを公式に発表した。ブルガリアからは欧州議会に17議席を選出することになる。

▶29日、中央選挙管理委員会は、4月23日ま

でに選挙に出馬する政党、連合、独立候補者の数を確定し、発表する予定であると発表した。選挙運動は4月25日に開始し、5月23日まで行われる。選挙日の前日である5月24日は「熟考の日」であり、選挙活動は禁止されている。中央選挙管理委員会は、5月28日までに投票総数、政党及び連合の議席配分を発表し、5月30日までに当選した議員の氏名を発表しなければならない。

◆候補者名簿発表の動き

▶15日、BSPは「ブルガリアのための連合」の候補者名簿を確定した。スタニシェフ党首は、欧州議会議員となるつもりはないと改めて述べ、自身の氏名が名簿にあるのは選挙の勝利を保証するためである、と述べた。候補者名簿の上位者は以下の通り。

1位：セルゲイ・スタニシェフ（BSP党首、欧州社会党（PES）党首、国民議会議員）

2位：イリヤナ・ヨトヴァ（欧州議会議員）
3位：ゲオルギ・ピリンスキ（元国民議会議長，
前国民議会副議長）

4位：ペタル・クルムバシエフ（国民議会議員）
5位：ドステナ・ラヴェルニュ（社会学者，市民
粹）

▶16日，Blue Unity は候補者名簿を発表した。
第1位はナデジュダ・ネインスキ氏（元UDF党
首，元外相，欧州議会議員）。

▶22日，GERBは候補者名簿の上位4名を
発表した。

1位：トミスラフ・ドンチェフ（元EU資金管理
担当大臣）

2位：アンドレイ・コバチェフ（欧州議会議員）

3位：マリア・ネデルチェヴァ（マリア・ガブリ
エル）（欧州議会議員）

4位：ヴラディミル・ウルチェフ（欧州議会議員）
改革派ブロック

▶22日，「改革派ブロック」は候補者名簿を
発表した。第1位はメグレナ・クネヴァ氏（元
欧州委員，「市民のブルガリア」党首），第
2位はスヴェトスラフ・マリノフ氏（DSB
副党首，欧州議会議員）。

▶25日，NFSBは候補者名簿を発表した。第
1位はヴァレリー・シメオノフ氏（NFSB
党首，元アタッカ），第2位はスラヴィ・ビ
ネフ氏（「GORD」党首，元アタッカ
党員，現欧州議員）。

▶30日，ABR（注：BSP内の別勢力）は
候補者名簿を発表した。事前の発表通り，
第1位はイヴァイロ・カルフィン氏（元外
相，欧州議員）。

◆中央選挙管理委員会委員選出に関する論争

▶20日，プレヴネリエフ大統領は15名の
中央選挙管理委員会委員を任命した。同大
統領の委員割当て（GERB6，BSP5，
MRF1，アタッカ1，Blue Coalition1，
NMSP1）に対し，BSPは，GERBの割
当ては5，MRFの割当ては2となるべき
であると主張した。また，国民議会は，
委員長にイヴィリナ・アレクシエヴァ氏
（BSP候補），1人目の副委員長にマ
リア・ムス

リエヴァ氏（アタッカ候補），書記にセ
ヴィンチ・ソラコヴァ氏（MRF候補）を
選出した。

▶22日，GERBのボリスフ党首とMRFの
メスタン党首はカルジャリ市で会談し，
委員割当て問題について議論した。これ
を受け，25日，MRFは更なる委員ポ
ストを追求しないことを明らかにした。

▶26日，国民議会は，GERB及びMRF
の賛成により2人目の副委員長として
GERBの候補者であるマルガリータ・ズ
ラタレヴァ氏を選出した。BSP及びア
タッカは投票しなかった。これで中央
選挙管理委員会の委員全19名が確定
した。

▶同26日，GERBは中央選挙管理委員
会の委員数の変更に関する選挙法改正
法案を提出した。

（2）政党の動き

◆新連合「統一民主主義」の発足

▶5日，NMSP，統一ブルガリア，社会
民主党その他の政党が新たな連合「統一
民主主義」を結成した。NMSPはアン
トニア・パルヴァノフ党首，統一ブル
ガリアはイリアナ・ラエヴァ党首，社
会民主党はトドル・バルボロフ党首が
率いている。

◆パルヴァノフ前大統領のBSP党員資格剥奪

▶7日，BSP全国評議会が開催され，
パルヴァノフ前大統領及び同前大統
領が立ち上げたABRを支持する8名を
党から追放することを決定した。議決
結果は賛成85，反対3，棄権2だっ
た。党追放の是非は以前にも議題とな
っており，2月1日には同前大統領等
を党から追放せず，ABR活動の政治
的信頼を落とし党幹部への就任を1年
間停止するという決定を行っていた。1
月初め，パルヴァノフ前大統領は，
欧州議会選挙に向けてABRとしてB
SPから独立した候補者名簿を発表す
ると発表していた。

◆「検閲のないブルガリア」

▶16日，新興勢力である「検閲のない
ブルガリ

ア（BWC）」のニコライ・バレコフ党首は、VMROのクラシミル・カラカチャノフ党首、農民同盟（APU）のルメン・ヨンチェフ党首とともに、連合協定に署名した。各党の党首3名は、欧州議会選挙の候補者名簿の上位となる予定である。

▶22日、「検閲のないブルガリア」は「聖ゲオルギの日運動」（ナショナリスト政党）と協力協定を締結した。

▶26日、BASTA（注：GERB離党者による新党）の3名（パベル・ディミトロフ、イヴァン・ペトロフ、コンスタンティン・ハジガエフ）が離党し、「検閲のないブルガリア」に参加することになった。

（3）その他

◆EUがブルガリアの難民対処を評価

▶3日、ヨフチェフ内相はブリュッセルで記者団に対し、欧州庇護支援事務所（EASO）及び欧州対外国境管理協力機関（Frontex）が過去数ヶ月間のブルガリアの難民対処についての尽力を評価している、と述べた。

◆ブルガリア、ルーマニア、米国の黒海での海軍演習の実施

▶13日、国防省は、ルーマニアのコンスタンツァ南東の公海で実施されたブルガリア、ルーマニア、米国の共同海軍演習が12日に終了した、と発表した。ブルガリア海軍はドラツキ戦艦、ルーマニアは3つの艦船、米国はミサイル駆逐艦トラクスタンと共に演習に参加した。軍事演習の主な目的はNATO海軍間の作戦互換性を増し、相互理解を改善することである。米国のトラクスタンは12日から14日にかけてヴァルナ港に寄港した。なお、本海軍演習に関し、10日、国防省は、本演習は2013年計画の3ヶ国の共同軍事演習の一部であり、ウクライナ及び黒海北東部の情勢とは関係ない、と述べている。

◆ノヴォ・セロ軍事基地の準備完了

▶13日の報道によると、スリヴェン市近くのブ

ルガリアー米国共同基地であるノヴォ・セロ軍事基地が準備完了となった。同基地は、大規模な訓練が開始する6月初旬には全稼働する予定である。米国政府は、同基地に6,100万米国ドルを投資した。資金の提供は米国であるが、同基地の所有権は米国・ブルガリアの共同となる。

2. 外政

（1）ウクライナ情勢に関する動き

◆ウクライナ情勢に対する政府要人の発言

▶1日、プレヴネリエフ大統領及びブルガリア外務省は、クリミア情勢を受け、ウクライナの主権及び領土の一体性への尊重を求める声明を発表した。

▶6日、オレシャルスキ首相は臨時EU首脳会合後、最大の関心事は天然ガス供給であるが、供給停止の可能性は低いと分析している、対ロシア制裁はブルガリアを含むEUに良い影響をもたらさないだろう、と述べた。

▶17日、英国を公式訪問中のプレヴネリエフ大統領は、16日のクリミアでの国民投票を非合法であるとして非難した。

▶同17日、ヴィゲニン外相はEU外務理事会後、ブルガリアはウクライナに関してバランスのとれた立場を維持する、対ロシア制裁はロシアとEU双方にとって悪影響をもたらす可能性があるため、ブルガリアは非常に慎重である、と述べた。

▶20日、欧州理事会に出席中のオレシャルスキ首相は、記者団に対し、ブルガリアはEU加盟国の中でロシアに対する一方的かつ大規模な制裁に反対し、経済制裁は補償と一体とすべきであると主張するグループに属している、と述べた。

▶25日、オレシャルスキ首相は、ソフィア市で行われたブルガリアーロシア商工会議所のビジネス・フォーラムで、記者団に対し、ブルガリアは、ウクライナに関する行動について欧州理事会が行う可能性のある更なる対ロシア制裁について、拒否権を行使しない予定である、と述べた。

▶一方、26日、BSPは対ロシア制裁に反対する旨の声明を発表した。

◆ヴィゲニン外相：ウクライナ訪問

▶4日から5日にかけて、ヴィゲニン外相はウクライナを実務訪問した。同外相はトゥルチノフ大統領代行と会談し、ウクライナの主権、領土の一体性及び独立への支持を誓い、21世紀において紛争は軍事行動によっては解決できない、と述べた。また、同外相はデシツィア外相とも会談し、クリミア情勢解決のための国際的協力の調整及びウクライナにおけるブルガリア系マイノリティ（注：ウクライナには黒海沿岸を中心に約20～30万人のブルガリア系移民のコミュニティがある）の権利について議論した。同外相は、グロイスマン副首相、クリチコUDAR党首、タラシュク・クリミア特使とも協議した。

▶5日、同外相は、自身のウクライナへの訪問は、同国での出来事及び同国のブルガリア人コミュニティへの影響に対するブルガリアの注目及び懸念の表れである、と述べた。オレシャルスキ首相は、与党BSP及びMRFの議会会派からの批判を受け、同外相のウクライナ訪問を指示したのは自分である、ブルガリア政府が国外最大のブルガリア人コミュニティの一つに関心を払うことは全く理に適ったことである、と述べた。

◆国家安全保障評議会

▶24日、プレヴネリエフ大統領は国家安全保障評議会（CCNS）を招集した。同評議会ではウクライナ危機及びブルガリアへのリスクについてのポジションペーパーが採択された。同ペーパーの概要は以下のとおり。「ブルガリアはウクライナの主権、統一及び領土一体性を支持する。3月16日のクリミア自治共和国で行われた国民投票は、国際法及びウクライナ憲法の違反であり、ブルガリアはその結果を認めない。国家安全保障評議会は、危機に関与する全関係者に対し、あらゆる挑発と国際法の違反をやめることを求める。国家安全保障評議会は、ウクライナ政府が、30万人強のブルガリア系コミュニティのような、異なる民族及び宗教的少数派に属する人々を含む、全ての

市民の権利及び自由を守るべきであると主張する。ロシア－ウクライナ関係の危機は、再度、国家の経済・エネルギー安全保障を試練にさらしている。国家安全保障評議会は、可能な限り最短期間で、天然ガス供給の多角化、近隣諸国との内部連結機の建設の加速化、黒海棚の天然ガス貯蔵の増強を行うことが他に代替のない国家的優先事項であると信じている。」本ペーパーはアタッカ以外の支持を得て採択された。

（2）その他

◆オレシャルスキ首相：臨時EU首脳会合出席

▶6日、オレシャルスキ首相は、ブリュッセルで行われたウクライナ情勢に関する臨時EU首脳会合に出席した。

◆ヴィゲニン外相：リビア支援閣僚会議出席

▶6日、ヴィゲニン外相は、ローマで行われたリビア支援に関する閣僚会議において、ブルガリアはリビアの民主化過程を継続的に支援する、平和と安定の達成のためには建設的な政治対話以外の方法はない、と述べた。また、同外相は、米国のケリー国務長官と会談し、ブルガリアでのリビア兵士の訓練についての準備等について議論した。

◆ルーマニア、セルビアとの三国首相会談

▶7日、オレシャルスキ首相、ルーマニアのポンタ首相、セルビアのダッチッチ首相は、ブルガリアのルセ市において三国首相会談を行った。会談の目的は、相互関心事項について議論し、セルビアのEU加盟交渉の成功及び速やかなEU加盟を支持することである。オレシャルスキ首相は、ブルガリア及びルーマニアは、セルビアを含む全西バルカン諸国がEUにできるだけ早く加盟することに関心を有している、と述べた。三者は、EUのドナウ河地域戦略に向けた共同プロジェクトの機会について模索した他、ウクライナ危機及びその地域的影響についても議論した。また、三者は、三国間の協力のためのガイドライン及び三国間の

より緊密な関係に向けて強固な枠組みを設定する宣言を採択した。

◆ヴィゲニン外相：ドイツ訪問

▶10日、ヴィゲニン外相は、ドイツのシュタインマイヤー外相の招待により同国を訪問した。両外相は、二国間関係及び欧州・国際情勢について議論した。

◆プレヴネリエフ大統領：カタール訪問

▶10日から12日にかけて、プレヴネリエフ大統領は、カタールを訪問した。11日、同大統領はタミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長と会談し、ソフィアとドーハの姉妹都市協定、両国外務省の外交研究所間の相互協力のための覚書等に署名した。また、同大統領は、カタール財団を訪問し、同財団のモーザ・ビント・ナセル・アール・ミスネド総裁と会談した。

▶同11日、同大統領は、記者会見において、カタールのブルガリアへの投資が期待される農業及び食品生産、エネルギー、貿易の3分野について説明した。また、同大統領は、カタール商工会議所の会合において、ブルガリアはできるだけ早く天然ガス供給を多角化したいと考えており、天然ガスをカタールから購入する希望がある、と述べた。

◆ヴィゲニン外相：モロッコ訪問

▶13日、ヴィゲニン外相は、モロッコを訪問した。これは同国への2005年以来のハイレベル訪問であり、同外相の初の北アフリカ諸国訪問である。同外相は、アブドゥリラ・ベンキラン首相、サラフディン・メズアール外相等と会談した。また、同外相は、外交アカデミーで南東欧諸国のEU統合におけるブルガリアの役割について講演し、ブルガリアはモロッコ-EU間の活発な対話を支援する、と述べた。

◆ヴィゲニン外相：EU外務理事会出席

▶17日、ヴィゲニン外相は、ブリュッセルで行

われたEU外務理事会に出席した。

◆プレヴネリエフ大統領：英国訪問

▶17日から19日にかけて、プレヴネリエフ大統領は、英国を公式訪問した。同大統領は、エリザベス女王、エドワード王子、ベルコー下院議長、チャクラバルティ欧州復興開発銀行総裁、クレック副首相、ヘーグ外相等と面会した。

◆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席

▶20日、オレシャルスキ首相は、ブリュッセルで行われた欧州理事会に出席した。本理事会ではウクライナ情勢についての議論が行われた。

◆プレヴネリエフ大統領：オーストリア訪問

▶20日から21日にかけて、プレヴネリエフ大統領は、オーストリアを実務訪問した。同大統領は、フィッシャー連邦大統領、クルツ外相、プロエル・ニーダーエスターライヒ連邦州知事と会談した。

◆マルムストロム欧州委員：ブルガリア訪問

▶24日、マルムストロム内務担当欧州委員がヨフチェフ内相の招待によりブルガリアを訪問し、同内相の他、オレシャルスキ首相、プレヴネリエフ大統領と会談した。また、同欧州委員は、ソフィア市のボエナ・ランパ地区の難民施設を訪問し、施設の生活環境は改善している、と述べた。

◆リーベルマン・イスラエル外相：ブルガリア訪問

▶27日、リーベルマン・イスラエル副首相兼外相はヨフチェフ副首相兼内相の招待によりブルガリアを訪問し、同内相の他、オレシャルスキ首相、プレヴネリエフ大統領、ヴィゲニン外相と会談した。オレシャルスキ首相は、会談において、イスラエルの投資はハイテク、農業、産業分野でもっと促進できると述べた。プレヴネリエフ大統領は、会談において、両国は情報通信技術、医療、バイオテクノロジー、食糧生産、エネルギー多角化、

治安分野において更なる協力が可能であると述べた。リーベルマン外相は、ヨフチェフ副首相兼内相との会談において、2012年のブルガス空港におけるテロ攻撃事件の捜査にあたり引き続き協力する用意があると述べた。

◆ヌーランド米国国務長官補：ブルガリア訪問

▶31日、米国のヴィクトリア・ヌーランド国務長官補がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領、オレシャルスキ首相、ヴィゲニン外相と会

談した。プレヴネリエフ大統領との会談では、NATO加盟以来10年、ブルガリアは同機構内で信頼できるパートナーとなったことで両者の意見が一致した。また、オレシャルスキ首相は、第三段階の対ロシア制裁が課されないことを希望する、対ロシア制裁はブルガリアを含むEU加盟国に悪影響をもたらすだろう、と述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆2012年のGDP成長率（確定値）は前年比0.6%

▶5日、国家統計局は2012年のGDP確定値を発表した。2012年の名目GDPは781億レヴァ（399億ユーロ）、一人あたりGDPは10,689レヴァ（5,465ユーロ）となった。また、2012年の実質GDP（2005年価格）成長率は前年比0.6%となった。

◆2013年第4四半期のGDP成長率は前年同期比1.2%

▶5日発表の国家統計局の暫定データによると、2013年の第4四半期の名目GDPは215億レヴァ（110億ユーロ）、同四半期のGDP成長率は前四半期比0.3%、前年同期比1.2%となった。

◆2013年の対EU輸出は前年同月比9%増加

▶11日発表の国家統計局の統計によると、2013年の対EU輸出は261億レヴァとなり、前年同月比9.1%の増加となった。EU内の主な輸出先はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ等である。一方、対EU輸入も302億レヴァとなり3.1%の増加となった。EU内の主な輸

入先はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ等である。なお、2013年の対EU貿易収支は40.3億レヴァの赤字となった（2012年は53.3億レヴァの赤字）。また、2013年の対非EU貿易収支は30億レヴァの赤字となった。これは、主に対独立国家共同体（CIS）諸国貿易の赤字による。

◆1月の輸出は前年同月比11%減少

▶12日発表の国家統計局の統計によると、1月の輸出は31億レヴァとなり、前年同月比11%の減少となった。一方、1月の輸入は39億レヴァとなり、前年同月比5.6%の増加となった。なお、1月の非EU諸国への輸出は11億レヴァであり前年同月比22%の減少となった。非EUの主な輸出先はトルコ、中国、アラブ首長国連邦、シンガポール、ロシア、マケドニアであり、対非EU諸国輸出の56%を占める。

◆2月は前月比0.4%のデフレ

▶13日発表の国家統計局の統計によると、2月は前月比0.4%、前年同月比2.6%のデフレを記録した。これは7ヶ月連続のデフレとなる。なお、食品価格は0.2%増加し、光熱費は0.1%減少した。

◆1月の外国直接投資は5,800万ユーロ

▶17日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、1月の外国直接投資（FDI）は5,800万ユーロとなり、前年同期比で18%の減少となった。1月の最大の投資流入先は英領ヴァージン諸島（1,980万ユーロ）であり、次いでオランダ（1,840万ユーロ）となった。また、最大の投資流出先はフランス（-950万ユーロ）となった。専門家は、英領ヴァージン諸島はオフショアであるため同島からの資金が長期投資であるかは疑わしいと指摘している。

▶なお、2013年のFDIは12.3億ユーロ、2012年は14.8億ユーロである。欧州経済危機前の2008年には65.5億ユーロだった。

◆2月末の財政準備金は61億レヴァ

▶31日、財務省は、2月末時点の財政準備金は61億レヴァとなったと発表した。この中には、法改正により財政準備金に算入できることになったEUファンドの未受領分19億レヴァが含まれる。

▶また、2月末時点の財政赤字は6.9億レヴァとなった。これは前年同期比4,300万レヴァの減少である。1月及び2月の歳入は42億レヴァであり、前年同期比3.7億レヴァ（9.8%）の増加となった。

2. 経済政策、産業

（1）電力業界の動き

◆太陽光・風力発電業者に対する新たな接続料課金制度の導入

▶13日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）は、太陽光・風力発電業者のみに対し電力システムオペレーター（ESO）及び送電ネットワークへの接続料としてMWh当たり2.45レヴァ（税抜き）を課す制度の導入を決定した。本接続料は、過去の類似の接続料（現在は廃止）が開始された2012年9月に遡及して適用され、発電業者には今回の新たな接続料との差額が返金されることとなった（但し、裁判において勝訴した企業については遡及適用はない）。

◆送電会社の許認可剥奪問題を巡る動き

▶16日、ストイネフ経済・エネルギー相は、3つの送電会社（CEZ, EVN, エネルゴ・プロ）に対し、18日までに国営電力公社（NEK）への未払い額3.18億レヴァを支払うよう最後通牒を出し、支払いがなければ、政府が送電会社を保有し、許認可剥奪の手続きを開始する、と述べた。NEKは、14日、送電会社の未払い金が3.18億レヴァにのぼっており、同社の財政的安定に影響を与えている、と発表していた。

▶18日、3つの送電会社のうち2社（EVN, CEZ）は、NEKへの未払い金の支払いを開始した、と発表したが、NEKは、これらは未払い額の一部にすぎないとした。

▶同18日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）のボエフ委員長は、記者団に対し、「EVN及びエネルゴ・プロに対し、それぞれ最大100万レヴァの罰金を課した。CEZに対しても同様の罰金を課す予定である。今後、SEWRCは送電会社の許認可剥奪に向けて動く予定である」と述べた。

▶19日、SEWRCは、3つの送電会社の許認可を剥奪する手続きを開始した、と発表した。エネルギー法の規定によると、送電会社が義務を果たさない場合には、SEWRCは許認可を剥奪することができるが、SEWRCは、送電会社に対し、未払い金支払いのため7日間の猶予期間を与えた。

▶猶予期限の26日、NEKは未払い金については未受領とした。これを受け、4月7日のSEWRC公開会合で本問題が議論される予定となった。

◆電力料金引き上げ要請に関する動き

▶31日、送電会社のEVNは、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）に対し、7月1日からの家庭用及び企業用電力料金の平均7.9%の引き上げを要請した（送電会社のSEWRCに対する電力料金引き上げ要請の締め切りは31日）。なお、他の送電会社であるCEZ及びエネルゴ・

プロは、SEWRCに提出した引き上げ要請率を明らかにしていない。

（２）非EU諸国との関係

◆ブルガリア・中国ビジネスフォーラムの開催

▶ 24日、ブルガリアー中国間のビジネスフォーラムがプロヴディフ市で開催された。同フォーラムには約100の企業が参加した。同フォーラムの開始早々、9つのブルガリアの企業が中国の企業と契約した。取引の多くは医療器具生産、有機栽培、農業の分野に集中しているが、中国企業はハイテク部門での協力も提案している。

（３）エネルギー関連

◆天然ガス供給に関する問題

▶ 5日、オレシャルスキ首相は、国民議会において、天然ガスはチレン村（ブルガリア北西部）の天然ガス貯蔵施設に先週以降貯蔵されており、仮に天然ガス供給が減少した場合でも、貯蔵により1ヶ月から1ヶ月半程度はもつだろう、また、天然ガス供給が停止すると考えられるような深刻な事情は現時点ではない、と述べた。

◆チレンの天然ガス貯蔵施設

▶ 13日の報道によると、ブルガルガスはチレンにある天然ガス貯蔵施設からのガス供給を停止し、

ウクライナ情勢に起因する天然ガス危機が発生した場合を考慮して貯蔵を開始した（通常、貯蔵を開始するのは5月）。同施設には現時点で192百万立米の天然ガスが貯蔵されており、22日までに貯蔵量は202百万立米に達する予定である。これは、45～50日間の天然ガス供給をまかなえる量である。

◆4月からの天然ガス供給価格の2.73%引き下げ

▶ 26日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）は、4月1日からのブルガルガスの天然ガス供給価格を2.73%（税抜き）引き下げることを決定した。同委員会は当初4.56%の引き下げを予定していたが、ブルガルガスの要請を受け入れ、2.73%の引き下げとなった。天然ガス供給価格の低下にかかわらず、物品税の増加により、4月からの暖房・温水料金に変化はない見通しである。

我が国との関係

◆日本・ブルガリア中小企業庁間覚書の署名

▶ 21日、日本とブルガリアの中小企業庁間の覚書がソフィア市で署名された。ストイネフ経済・エネルギー相は、同覚書の署名後、ブルガ

リアの中小企業数は37万社余りであり、被雇用者は150万人である、本覚書の署名は、両国の中小企業間の関係強化につながることを期待され、非常に喜ばしい、と述べた。

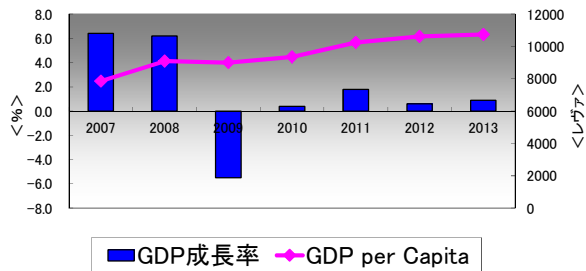
ブルガリア内政・外交の動き (3月)

在ブルガリア大使館

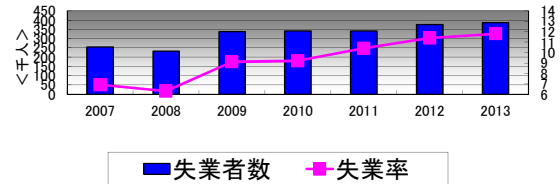
1 (土)	
2 (日)	
3 (月)	
4 (火)	●新選挙法の再可決 ☆ヴィゲニン外相：ウクライナ訪問（～5日）
5 (水)	
6 (木)	☆オレシャルスキ首相：臨時EU首脳会合出席 ☆ヴィゲニン外相：リビア支援閣僚会議出席
7 (金)	●パルヴァノフ前大統領のBSP党員資格剥奪 ★オレシャルスキ首相、ポンタ・ルーマニア首相、ダッチ・セルビア首相の三国首相会談（於：ルセ）
8 (土)	
9 (日)	
10 (月)	☆ヴィゲニン外相：ドイツ訪問 ☆プレヴネリエフ大統領：カタール訪問（～12日）
11 (火)	
12 (水)	
13 (木)	☆ヴィゲニン外相：モロッコ訪問
14 (金)	●プレヴネリエフ大統領が欧州議会選挙を5月25日に実施することを発表
15 (土)	●BSPが欧州議会選挙の候補者名簿を発表
16 (日)	●「検閲のないブルガリア」、VMRO、APUが連合協定に署名
17 (月)	☆ヴィゲニン外相：EU外務理事会出席 ☆プレヴネリエフ大統領：英国訪問（～19日）
18 (火)	
19 (水)	
20 (木)	☆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席 ☆プレヴネリエフ大統領：オーストリア訪問（～21日）
21 (金)	★日本・ブルガリア中小企業庁間覚書署名
22 (土)	
23 (日)	
24 (月)	●国家安全保障評議会の開催
25 (火)	
26 (水)	●中央選挙管理委員会の全19名が確定
27 (木)	★リーベルマン・イスラエル外相：ブルガリア訪問
28 (金)	
29 (土)	
30 (日)	
31 (月)	★ヌーランド米国国務長官補：ブルガリア訪問

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)

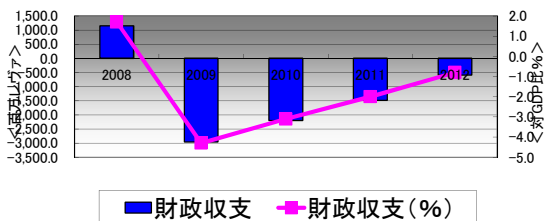
GDP成長率と国民一人当たりGDP



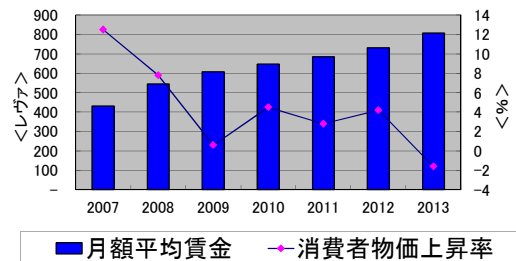
失業者数及び失業率



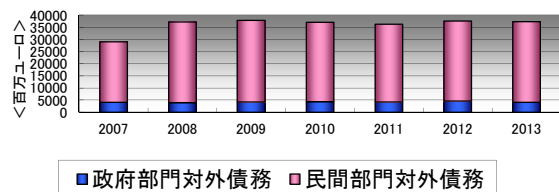
財政収支



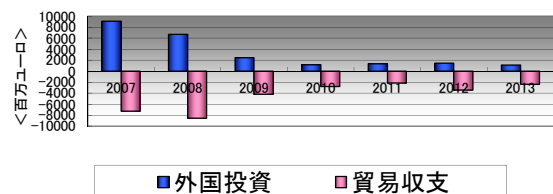
消費者物価上昇率と月額平均賃金



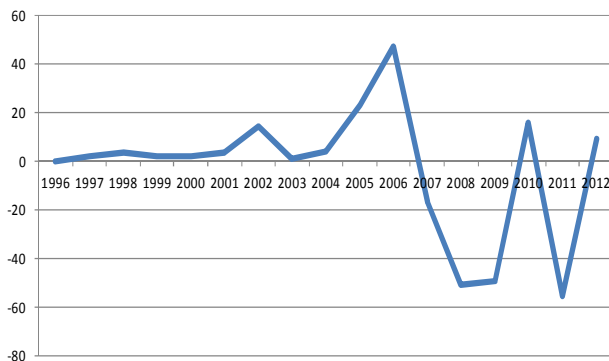
対外債務



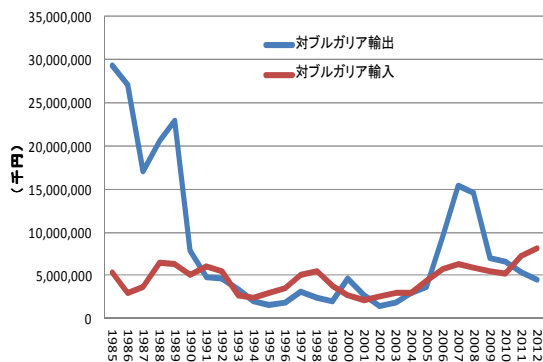
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資(単位: 百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.6	0.9	0.9	-0.1	1.1	1.6
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,249	10,620	10,743	-	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-592.4	-	391.9	-35.2	-77.1
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	-	0.5	0.0	-0.1

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	401	401
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	12.2	12.2

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.2	-0.4
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	808	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.4	4,089.3
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,201.2	33,276.5	33,179.3

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,070.3	1,092.4	58.3
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,353.3	-324.1
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,228.2	1,583.7
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,581.5	1,907.8